

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 齋藤 士郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 齋藤 士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,100,198	7,688,080	8,390,273	8,245,914	6,183,146
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	423,849	420,044	466,035	543,788	367,168
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	134,116	235,052	208,226	239,573	1,195,890
純資産額 (千円)	8,470,153	8,754,120	8,814,486	8,370,710	6,945,154
総資産額 (千円)	10,854,750	11,708,410	11,770,138	10,683,572	8,428,689
1株当たり純資産額 (円)	892.25	922.58	931.72	893.76	745.52
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	11.77	22.12	22.05	25.51	128.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		22.07	22.00		
自己資本比率 (%)	78.0	74.8	74.6	78.0	82.0
自己資本利益率 (%)	1.6	2.7	2.4	2.8	
株価収益率 (倍)	51.8	40.0	30.9	16.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,499	673,209	166,961	335,521	228,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,040	490,407	434,541	528,522	121,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,694	219,605	169,691	653,187	189,861
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,687,325	1,665,833	1,228,605	1,435,388	1,339,296
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	282 (114)	302 (137)	322 (142)	331 (148)	339 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,084,231	7,604,240	8,272,455	8,074,595	6,041,576
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	421,933	442,828	468,618	577,297	290,007
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	142,491	254,226	209,132	268,447	1,113,596
資本金 (千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数 (株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額 (千円)	8,466,134	8,750,160	8,770,721	8,367,036	7,052,813
総資産額 (千円)	10,777,732	11,642,420	11,705,354	10,643,747	8,501,752
1株当たり純資産額 (円)	892.00	922.34	930.92	897.25	761.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( )	15.00 ( )	18.00 ( )	18.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	12.83	24.33	22.15	28.59	119.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.27	22.09		
自己資本比率 (%)	78.6	75.2	74.9	78.6	83.0
自己資本利益率 (%)	1.7	3.0	2.4	3.1	
株価収益率 (倍)	47.6	36.4	30.7	14.4	
配当性向 (%)	93.5	61.7	81.3	63.0	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	255 (86)	262 (101)	275 (107)	279 (110)	286 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和24年10月 東京都品川区中延町において小林 鉦(しょう)が個人経営の菊水電波研究所を創業し、ラジオ部品、通信機部品の製造販売を開始。
- 昭和26年 8月 東京都大田区馬込西4丁目67番地に移転、株式会社に改組し、株式会社菊水電波を設立(資本金30万円)。
- 昭和28年 5月 電子計測器の開発成功。
- 昭和32年10月 オシロスコープの生産、販売開始。
- 昭和33年 6月 玉川工場を新設。
- 昭和33年10月 三共通信機部品株式会社を吸収合併し、資本金320万円に増資。
- 昭和35年 8月 直流安定化電源装置の生産、販売開始。
- 昭和37年 6月 商号を菊水電子工業株式会社に変更。
- 昭和40年 1月 本社を神奈川県川崎市(旧玉川工場)に移転。
- 昭和58年10月 富士勝山事業所竣工操業開始。
- 昭和60年 8月 富士勝山事業所第2期工事完成、操業開始。
- 昭和61年 4月 山梨県南都留郡勝山村(現富士河口湖町)にフジテック株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 英国のマルコーニ・インスツルメンツ社(現エアロフレックス社)の日本総代理店となる。
- 平成 3年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成 5年 8月 本社を神奈川県横浜市に移転。
- 平成 6年10月 技術センター竣工。
- 平成 7年12月 国際品質保証規格ISO9001の認証を取得。
- 平成 9年12月 技術センター隣接地に本社屋竣工。本社・技術センターとして業務開始。
- 平成12年12月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成16年 8月 中国江蘇省に菊水電子(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 米国カリフォルニア州にK I K U S U I A M E R I C A , I N C . (現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 6月 中国上海市に菊水貿易(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。

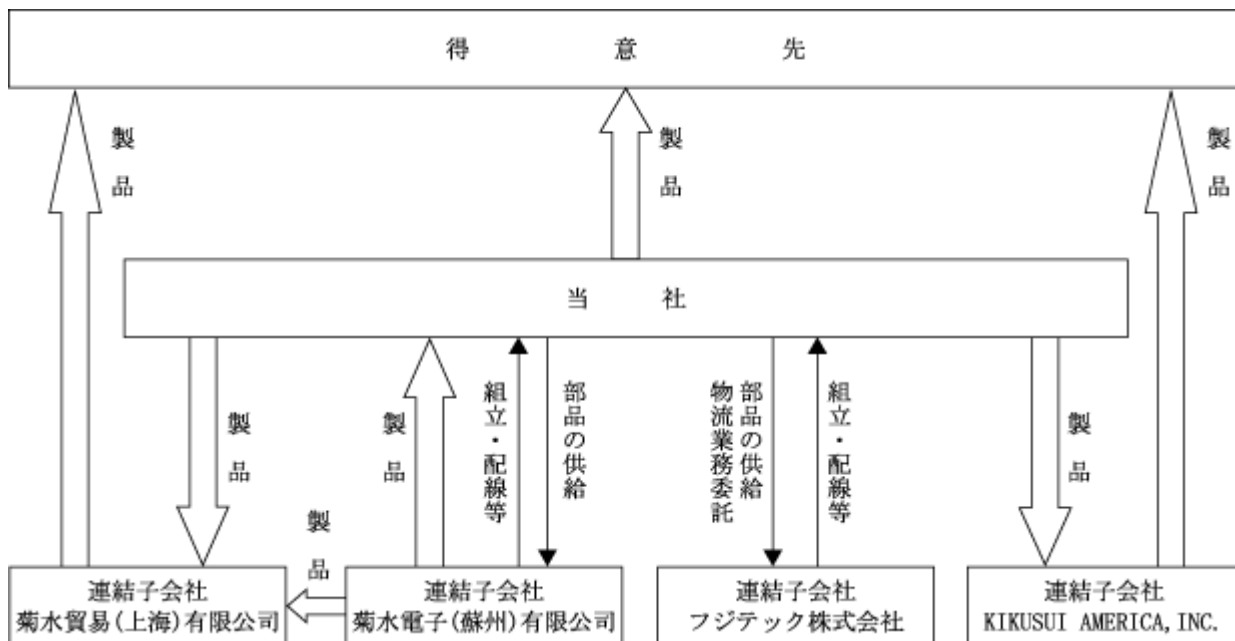
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)と子会社4社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

当社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、当社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を行っております。連結子会社である菊水電子(蘇州)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。

なお、当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) フジテック株式会社	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	千円 45,000	物流業務及び製品の 組立・配線加工	65.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	当社製品の物流業務及び 組立・配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水電子(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 1,200	電子計測器、電源機 器等の製造・販売	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	当社製品の製造及び 組立・配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,100	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名)	中国における当社製品の 販売
(連結子会社) KIKUSUI AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)	米国における当社製品の 販売

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 債務超過の状況にある会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については、該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしておりません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	研究開発関連部門	生産・ 購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	76 (3)	124 (121)	99 (18)	40 (6)	339 (148)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286 (108)	39.5	14.7	5,725

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当事業年度末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年9月に発生した米国金融市場の混乱による世界的な金融不安から、株式・為替等の大幅な変動や雇用調整などの影響により、実体経済が急速に後退し、景気の先行きに不透明感が強まり、また、世界規模での急激な需要の減少から世界経済は著しく減速し、混迷の度を深めてきました。

一方、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界におきましても、自動車や電気製品等の急激な需要の落ち込みによる設備投資の凍結や先送り、生産調整などの影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、製品ラインアップの充実とシステム対応力の強化に努め、環境・エネルギー市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図りました。さらに、原価低減と経費削減にも、より一層の努力を重ねてまいりました。

このような取り組みを進めた結果、当連結会計年度の売上高は、61億8千3百万円(前年同期比25.0%減)となりました。利益面につきましては、売上高の大幅な落ち込みに伴い、営業損失は3億4千6百万円(前年同期は5億2千7百万円の営業利益)、経常損失は3億6千7百万円(前年同期は5億4千3百万円の経常利益)となりました。

また、投資有価証券評価損5億1千8百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額として計上したことにより、当期純損失は11億9千5百万円(前年同期は2億3千9百万円の当期純利益)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験機器は、太陽光発電の部材評価用として、高性能耐電圧・絶縁抵抗試験器に動きがあったものの、期後半から続く生産設備の凍結などの影響により、前年実績を下回りました。

また、EMC(電磁的両立性)関連では、車載用EMC評価装置の新規格対応製品を投入いたしましたが、自動車関連の生産調整から本格的な設備導入には至らず、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は19億4百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

#### 《電源機器群》

新製品の大容量スイッチング直流電源は、前期に引き続き売上増となりました。また、二次電池の評価試験に必要な充放電試験装置の引き合いも増加傾向で推移いたしました。

一方、汎用性の高い電源機器群全体としては、電子部品や産業機器など、あらゆるユーザーにおける生産調整等、とりわけ自動車関連の設備投資が抑制されたことにより、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は40億円(前年同期比24.8%減)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は2億7千7百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。



## 《海外市場》

中国を除くアジア市場におきましては、期後半より世界経済減速の影響は見られたものの、デジタル機器、先進電子部品市場の一部では直流電源機器、電子負荷装置の需要に支えられ、前年実績を上回る結果となりました。

一方、中国市場では、世界的な経済減速の影響を受け、輸出型企業での生産調整による設備投資の凍結や延期が期後半に顕著に現われ、前年実績を下回る結果となりました。

また、米国市場でも、米国を震源とした世界的な金融危機と株価下落等による経済の急速な減速が、雇用不安や設備投資の抑制などに波及し、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は12億6千5百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ9千6百万円(6.7%)減少し、13億3千9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円(前連結会計年度3億3千5百万円)となりました。これは、売掛債権の減少額13億2千万円及び投資有価証券評価損5億1千8百万円の計上等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失9億6百万円の計上、仕入債務の減少額5億3千1百万円及び法人税等の支払額2億9千8百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円(前連結会計年度5億2千8百万円)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還2億6千2百万円等により資金が増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得1億1千9百万円並びに有形固定資産の取得2億1千1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千9百万円(前連結会計年度6億5千3百万円)となりました。これは、配当金の支払額1億6千7百万円及び自己株式の取得1千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,860,473	27.9
電源機器	3,864,086	26.4
合計	5,724,559	26.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前連結会計年度12.0%、当連結会計年度10.2%であります。なお、外注加工の依頼先は、A.C.R. CO., LTD.、(株)ジェーイーシー、(株)ハイビック等であります。

### (3) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,904,807	28.1
電源機器	4,000,932	24.8
サービス・部品等	277,406	0.4
合計	6,183,146	25.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	2,355,467	28.6	1,863,526	30.1

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、世界的な金融不安や景気の下振れ懸念等から、経済の先行き不透明感さらには強まり、当社グループをとりまく経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質でお客様のモノづくりに貢献するグローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、さらなるソリューション営業活動を推進するとともに、製品開発のスピードアップと原価低減に引き続き努めてまいります。

国内営業活動では、引き続き成長が期待できる環境・エネルギー分野を重点市場と位置付け、太陽光発電などの再生可能エネルギー機器の電力測定や安全試験に関わる測定、次世代型の環境配慮型自動車向け二次電池評価試験など、環境関連に関わるあらゆる企業の研究開発・品質関連分野等に、計測と電源の両面から、より積極的なソリューション営業活動を進めてまいります。

海外営業活動では、地域特性に応じて環境・エネルギー市場を中心とした販売活動を強化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

具体的には、欧米地域において、環境・エネルギー、航空宇宙関連分野を注力市場とし、現地販売子会社及び現地代理店によるそれぞれの主力ユーザーへのマーケティング活動を一層強化することで、直流電源機器や電子負荷装置における当社ブランドの確立と市場シェアの拡大に努めてまいります。

中国地域では中国国策に対応し、中国系ユーザーとエネルギー市場へのソリューション営業活動を進めてまいります。

複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源の投入を図りながらも、効率的で健全な企業経営を目指した内部管理体制を強化し、コーポレート・ガバナンスのメカニズムをより有効に機能させてまいります。

さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むとともに、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。

お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様判断に委ねるべきものであります。株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第56回定時株主総会において承認を得ております。

### 上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国江蘇省と上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしておりません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。  
その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動は新中期経営計画に基づき、電源機器群においては製品ラインアップの充実化、電子計測器群においてはシステム対応、ソリューション提案を推進してまいりました。年度後半からは、市場状況の急変に対応し、特にエネルギー・環境市場要求に提案できる製品群を優先的に開発する方針といたしました。また、製品の環境配慮においてはR o H S (電気・電子機器における特定有害物質の使用制限)指令対応の準備を進めてまいりました。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### 《電子計測器群》

ソリューション提案製品として、リチウムイオン組電池の評価に適した充放電試験器 P F X 2500 シリーズを開発いたしました。

太陽光発電パネルの安全性評価に向けに10kV耐電圧試験の開発、部分放電試験での測定再現性の検証などに取り組みました。

小形燃料電池の評価向けに負荷装置内蔵のインピーダンス測定器 K F M 2005 を開発いたしました。

B l u e r a y ピックアップの評価として低価格ユニット型ジッタメータを開発いたしました。

E M C (電磁的両立性)試験器においては、静電気放電試験器 K E S 4021 を改良し、自動試験に対応した K E S 4022 を開発いたしました。また、自動車部品に向けたカスタム試験器を積極的に製作いたしました。

### 《電源機器群》

直流電源では、大容量直流電源 P A T シリーズのラインアップに高圧モデルを追加いたしました。また、新たに4kWのタイプの製品展開を開始しました。この4kWのタイプは入力電源が三相だけでなく単相でも動作する機能を追加しました。

電子負荷装置では消費電力、CO<sub>2</sub>削減の提案として回生形負荷装置のカスタム製品を積極的に製作いたしました。この製品は2次電池の放電試験において消費電力の削減に効果的に利用されています。

これらの研究開発費の総額は、7億6千5万円、売上高比率12.4%であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしておりません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、87件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界において、自動車や電気製品等の急激な需要の落ち込みによる設備投資の凍結や先送り、生産調整などの影響を受け、極めて厳しい状況で推移し、当社グループでは、製品ラインアップの充実とシステム対応力の強化に努め、環境・エネルギー市場に積極的な販売促進活動を進めましたが、前年同期比25.0%減の61億8千3百万円となりました。

利益面につきましては、原価低減と経費削減により一層の努力を重ねてまいりましたが、売上高の大幅な落ち込みに伴い、営業損失は3億4千6百万円(前年同期は5億2千7百万円の営業利益)、経常損失は3億6千7百万円(前年同期は5億4千3百万円の経常利益)となりました。

また、投資有価証券評価損5億1千8百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額として計上したことにより、当期純損失は11億9千5百万円(前年同期は2億3千9百万円の当期純利益)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、世界的な金融危機を背景とした世界経済の低迷及び急激な株価や為替相場の変動等により、世界経済は著しく減速し、混迷の度を深めております。

また、設備投資動向といたしましては、景気の先行き不透明感により設備投資全般の抑制の動きは引き続き厳しいものと予想されます。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のほか、ソリューション営業活動を推進し、製品開発のスピードアップ、納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境関連の新エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、顧客の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、これまで推進してまいりましたグローバルビジネスについて、地域特性に応じた活動をより本格化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

流動資産は、売上債権及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて16億7千2百万円減少し、38億7千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて5億8千2百万円減少し、45億4千9百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及び未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて9億7千4百万円減少し、7億5千6百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円増加し、7億2千7百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当及び当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて14億2千5百万円減少し、69億4千5百万円となりました。

次に、当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少額13億2千万円及び投資有価証券評価損5億1千8百万円の計上等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失9億6百万円の計上、仕入債務の減少額5億3千1百万円及び法人税等の支払額2億9千8百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として2億2千8百万円の資金の増加(前連結会計年度は3億3千5百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還2億6千2百万円等により資金が増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得1億1千9百万円並びに有形固定資産の取得2億1千1百万円等により資金が減少し、結果として1億2千1百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億2千8百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億6千7百万円及び自己株式の取得1千9百円等により資金が減少し、結果として1億8千9百万円の資金の減少(前連結会計年度は6億5千3百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は13億3千9百万円となり、前連結会計年度末の14億3千5百万円に比べて9千6百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸ばしかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、富士勝山事業所空調設備工事及び製品検査用測定器であり、設備投資の総額は2億5百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社・技術センター (神奈川県横浜市 都筑区)	管理業務、販売・研究 開発及び保守サービ ス業務用設備	404,945	10,081	1,041,620 (2,981.94)	116,940	-	1,573,587	192
富士勝山事業所 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	製造用設備	314,903	70,273	255,752 (13,316.30) [ 8,122.67 ]	41,513	9,630	692,073	62

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・ 技術センター (神奈川県 横浜市都筑区)	複写機・ファクシミリ	13式	平成16年2月～平成25年3月	3,754	2,977
	オフィスコンピュータ (本体、付属品等)	83式	平成16年5月～平成23年8月	2,581	1,701
	測定器、電話設備等	14式	平成16年4月～平成22年2月	362	-
	乗用車	27台	平成16年5月～平成26年3月	12,143	21,790

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フジテック株式会社 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	物流設備及び製造用設備	49,389	128	- [ 4,752.00 ]	115	49,633	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
菊水電子(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	製造用設備	823	3,536	-	10,796	15,157	32
菊水貿易(上海)有限公司 (中国上海市)	その他設備	72	5,515	-	10,210	15,799	3
KIKUSUI AMERICA, INC. (米国カリフォルニア州)	その他設備	-	3,809	-	3,959	7,768	5

- (注) 1 菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司は平成20年12月31日現在の状況を記載しております。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 (平成16年 6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数(個)	122(注) 1	122(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,000(注) 2	122,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり612 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7月 1日 ~ 平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 612 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。  
 ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、取締役会決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社がその新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日(注)	1,650,000	9,900,000		2,201,250		2,736,250

(注) 平成4年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、1,650,000株が増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	98	1	3	1,403	1,528	
所有株式数(単元)		18,947	1,459	11,612	1,002	73	65,897	98,990	1,000
所有株式数の割合(%)		19.14	1.48	11.73	1.01	0.07	66.57	100.00	

(注) 自己株式633,885株は「個人その他」に6,338単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。  
 なお、自己株式633,885株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	557	5.64
小林一夫	東京都大田区	541	5.47
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	424	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	421	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
小林寛子	東京都大田区	346	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	330	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
計		3,728	37.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 633千株(6.40%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,200	92,652	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		92,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	633,800		633,800	6.40
計		633,800		633,800	6.40



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成21年3月31日)	150,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	59,100	19,751,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,900	55,248,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.60	73.66
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.60	73.66

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日～平成22年3月31日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	40,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	8,200	2,729,900
提出日現在の未行使割合(%)	91.80	93.18

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利 行使による処分)				
保有自己株式数	633,885		642,085	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、剰余金の配当を定めていきたいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し誠に遺憾ではございますが、前期比3円減配の1株につき15円の期末配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	138,991	15

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(710) 625	970	886	704	505
最低(円)	(426) 520	560	625	408	262

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	359	320	337	365	314	328
最低(円)	262	281	282	290	280	293

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一夫	昭和29年3月17日	昭和58年9月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 経営管理室長 取締役経営管理室長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任)	(注)2	541
専務取締役	販売関連部門統括	小林 剛	昭和32年1月12日	昭和57年4月 平成4年2月  平成13年6月 平成15年6月  平成17年1月 平成18年4月  平成18年4月 平成19年1月  平成19年4月 平成19年6月	ケル株式会社入社 株式会社ブライト・インターナショナル設立、代表取締役 当社常勤監査役 取締役人事総務部門担当兼業務支援関連部門管掌 取締役開発関連部門・業務支援関連部門管掌 常務取締役新規事業推進本部副本部長、製品企画部門担当兼販売関連部門・業務支援関連部門管掌 KIKUSUI AMERICA, INC. CEO(現任) 菊水貿易(上海)有限公司董事長(現任) 常務取締役販売関連部門統括 専務取締役販売関連部門統括(現任)	(注)2	226
常務取締役	開発関連部門・品質保証部門管掌	伊沢 雅夫	昭和26年12月1日	昭和49年3月 平成12年4月  平成13年6月  平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成19年4月  平成19年4月 平成19年6月  平成21年4月	当社入社 執行役員富士勝山事業所長兼生産部門・生産技術部門担当兼生産部門マネージャー 取締役富士勝山事業所長兼資材部門・生産部門・技術部門担当 取締役開発関連部門・生産関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長、開発関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長 菊水電子(蘇州)有限公司執行董事 取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 菊水電子(蘇州)有限公司董事長(現任) 常務取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 常務取締役開発関連部門・品質保証部門管掌(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	生産関連部門・資材部門・業務支援関連部門管掌	齋藤 士郎	昭和33年10月22日	昭和57年3月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 取締役部長 経理部門マネージャー 執行役員経理部門担当兼経理部門マネージャー 執行役員経理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当兼経理部門マネージャー 執行役員経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 取締役経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 取締役業務支援関連部門管掌 常務取締役生産関連部門・資材部門・業務支援関連部門管掌(現任)	(注)3	20
取締役	新規事業本部本部長兼新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌	木村 訓芳	昭和29年1月7日	昭和51年9月 平成5年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 営業部国内営業部門長兼東北営業所所長 総務部門マネージャー兼事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当 執行役員総務部門担当・事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当兼総務部門マネージャー 執行役員東日本営業部門担当兼東日本営業部門マネージャー 執行役員開発部門担当役員付市場開発担当 執行役員開発部門担当兼新規事業推進本部FC事業推進室室長 執行役員新規事業本部副本部長兼開発関連部門管掌 取締役新規事業本部副本部長兼開発関連部門管掌 取締役新規事業本部本部長、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌(現任)	(注)2	13
取締役	国内営業部門管掌	牧野 良夫	昭和25年1月31日	昭和45年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 西日本営業部門マネージャー 執行役員西日本営業部門担当兼西日本営業部門マネージャー 執行役員販売部門担当役員付代理店支援担当 執行役員販売部門・販売推進部門・販売支援部門担当兼販売部門マネージャー 執行役員販売関連部門管掌 取締役販売関連部門管掌 取締役国内営業部門管掌(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		矢谷 國昭	昭和17年3月23日	昭和44年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		田中 良典	昭和21年10月2日	昭和44年4月 昭和57年1月 平成4年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年10月 平成19年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 カナダ第一銀行出向 同行資金為替部スワップグループ 参事 ヒビノ株式会社出向 同社取締役管理本部長 同社公開準備室長 同社内部監査室長 同社退職 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		堀江 亮	昭和18年3月1日	昭和42年4月 昭和56年6月 昭和60年11月 平成4年5月 平成12年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	株式会社三菱銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 同行法人第三部部长代理 同行大塚支店長 同行横浜支店長 ダイヤモンドファクター株式会社 代表取締役社長 同社退任 日本カーバイド工業株式会社常勤 監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		吉澤 英三	昭和20年3月20日	昭和38年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年8月 平成19年6月	東京国税局入局 江戸川税務署副署長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生課長 国税庁長官官房総務課監督評価官 室長 金沢国税局長 同局退職 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5
計							864

- (注) 1 監査役田中良典、堀江亮及び吉澤英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 専務取締役小林剛は、代表取締役社長小林一夫の弟であります。  
6 当社では、幹部社員に権限と責任を与え、業務執行の円滑化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の6名であります。

- 執行役員 馬籠 正明 (MS管理責任者、品質保証部門担当)  
執行役員 渡辺 友明 (富士勝山事業所長、生産関連部門・資材部門担当兼生産部門マネージャー)  
執行役員 加藤 勲 (業務支援関連部門担当兼人事部門マネージャー)  
執行役員 岩崎 光雄 (国内営業部門担当)  
執行役員 松村 尚彦 (新規事業本部事業推進室・開発関連部門・事業支援部門担当兼事業推進室長兼開発部門マネージャー)  
執行役員 鈴木 雅博 (国際営業部門・国際管理部門担当兼国際管理部門マネージャー)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性及び公正性を並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを最重要課題と考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在、取締役6名(当社には社外取締役はおりません。)で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

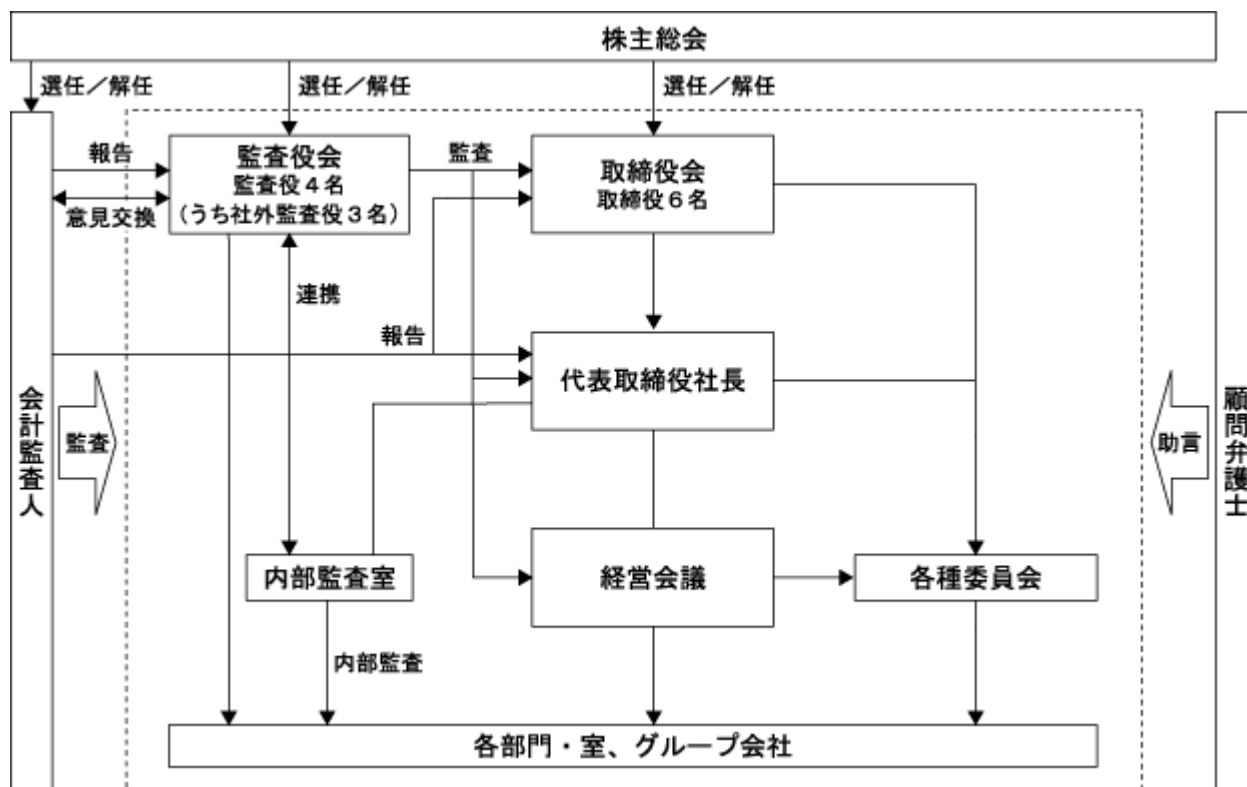
また、有価証券報告書提出日現在、執行役員6名を選任し、権限委譲を行うとともに、責任体制の明確化を図ることで、意思決定と業務執行を分離することにより経営環境の変化に対応できる体制になっております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成され、法令で定められた事項に加え、監査役の職務執行に関する重要事項を決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、会計監査人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境であります。

当社は、現在の機関設計の充実によってコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、監査役制度を採用しております。

#### 図表





会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、社内業務全般にわたる諸規程と明文化されたルールを網羅的に整備することで、従業員一人一人が明確な権限と責任をもって職務を遂行しております。

内部情報管理体制強化の一環として、管理責任者に、情報開示担当役員を選任しております。なお、重要事実が発生した場合には、情報開示担当役員の一元管理のもと定められた手続きに従い、適切な方法により速やかに事実関係を公表いたします。

また、契約等の法律案件全般については、顧問弁護士によるレビューを受けることで、不測の事態の回避に努めております。

さらに、当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部管理体制強化のために必要な体制を順次整備しております。

また、基本的な行動の価値基準とコンプライアンスを明確にするために「K I K U S U I 行動理念」を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄に「内部監査室」を設置し、業務の有効性、効率性等の内部統制について「内部監査規程」に基づいた内部監査業務を計画的に実行しております。

一方、内部監査体制の更なる充実のため、会計監査、業務監査、組織・制度監査についてのシステム構築を図っております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの営業内容の聴取、本社・事業所・子会社における業務の状況の調査等を実施しております。

また、監査法人から定期的に、会計監査の結果報告を受けるとともに、監査役と監査法人との間で意見交換がなされております。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 今井靖容	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1
指定有限責任社員 鈴木博貴	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 22名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておらず、社外監査役が取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は、グループ企業の出身ではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクについては、危機管理体制の構築を経営戦略の一つとして位置付け、それぞれの担当部署においてリスク分析、対策の検討を行っておりますが、特に、品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、委員会を設置してリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 6名 145,980千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 21,240千円(うち、社外監査役3名であります。)

(4) 責任限定契約の概要

当社は社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

社外取締役との責任限定契約

社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

会計監査人との責任限定契約

会計監査人と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、平成19年6月28日付開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう、株主総会の特別決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を行いました。

(10) 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	
連結子会社				
計			32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,388	1,360,365
受取手形及び売掛金	2,586,401	1,260,568
有価証券	99,880	-
たな卸資産	1,179,329	-
商品及び製品	-	378,669
仕掛品	-	235,253
原材料及び貯蔵品	-	497,523
繰延税金資産	172,862	1,731
未収還付法人税等	-	89,166
未収消費税等	-	14,425
その他	82,474	43,900
貸倒引当金	4,610	2,370
流動資産合計	5,551,726	3,879,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,628,539	1 2,604,752
減価償却累計額	1,811,848	1,771,697
建物及び構築物(純額)	816,691	833,054
機械装置及び運搬具	290,372	304,619
減価償却累計額	192,568	211,251
機械装置及び運搬具(純額)	97,803	93,368
工具、器具及び備品	1,606,734	1,463,897
減価償却累計額	1,370,007	1,282,350
工具、器具及び備品(純額)	236,727	181,547
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	-	11,256
減価償却累計額	-	1,625
リース資産(純額)	-	9,630
建設仮勘定	3,551	-
有形固定資産合計	2,887,870	2,850,696
無形固定資産		
投資その他の資産	68,548	60,896
投資有価証券	1,603,196	1,033,492
繰延税金資産	2,700	7,225
保険積立金	-	481,592
その他	573,495	119,521
貸倒引当金	3,964	3,968
投資その他の資産合計	2,175,427	1,637,862
固定資産合計	5,131,846	4,549,455
資産合計	10,683,572	8,428,689

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,371	370,830
リース債務	-	2,363
未払法人税等	206,846	200
未払消費税等	31,248	1,779
繰延税金負債	-	28
賞与引当金	210,737	119,405
役員賞与引当金	13,500	-
製品保証引当金	81,975	58,121
その他	350,162	203,661
流動負債合計	1,730,840	756,390
固定負債		
リース債務	-	7,747
繰延税金負債	62,787	203,846
退職給付引当金	178,189	169,400
役員退職慰労引当金	6,569	6,969
その他	334,474	339,180
固定負債合計	582,021	727,144
負債合計	2,312,862	1,483,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,826,260	2,462,515
自己株式	286,244	305,995
株主資本合計	8,478,913	7,095,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,888	167,909
為替換算調整勘定	10,505	19,420
評価・換算差額等合計	144,382	187,329
少数株主持分	36,179	37,066
純資産合計	8,370,710	6,945,154
負債純資産合計	10,683,572	8,428,689

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,245,914	6,183,146
売上原価	4,217,689	<sup>1</sup> 3,365,171
売上総利益	4,028,225	2,817,975
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,501,189	<sup>2, 3</sup> 3,164,403
営業利益又は営業損失( )	527,035	346,428
営業外収益		
受取利息	7,523	5,560
受取配当金	53,928	28,282
有価証券売却益	18,507	-
為替差益	13,025	-
その他	22,753	12,254
営業外収益合計	115,738	46,097
営業外費用		
支払利息	12,637	5,423
売上割引	19,259	17,478
有価証券売却損	-	25,087
為替差損	-	12,526
たな卸資産廃棄損	47,179	1,433
支払手数料	17,667	3,827
その他	2,240	1,061
営業外費用合計	98,984	66,838
経常利益又は経常損失( )	543,788	367,168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,860	2,225
固定資産売却益	<sup>4</sup> 194	<sup>4</sup> 3,637
投資有価証券売却益	7,300	-
特別利益合計	10,355	5,862
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 24	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 3,905	<sup>6</sup> 25,043
リース解約損	-	2,167
投資有価証券評価損	27,945	518,209
役員退職慰労金	41,247	-
特別損失合計	73,122	545,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	481,021	906,727
法人税、住民税及び事業税	220,198	10,521
法人税等調整額	21,261	277,754
法人税等合計	241,459	288,275
少数株主利益又は少数株主損失( )	12	887
当期純利益又は当期純損失( )	239,573	1,195,890

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,737,013	2,737,648
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	635	-
<b>当期変動額合計</b>	635	-
当期末残高	2,737,648	2,737,648
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,756,274	3,826,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	169,588	167,853
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	239,573	1,195,890
<b>当期変動額合計</b>	69,985	1,363,744
当期末残高	3,826,260	2,462,515
<b>自己株式</b>		
前期末残高	232,147	286,244
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	56,521	19,751
自己株式の処分	2,425	-
<b>当期変動額合計</b>	54,096	19,751
当期末残高	286,244	305,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,462,390	8,478,913
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	169,588	167,853
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	239,573	1,195,890
自己株式の取得	56,521	19,751
自己株式の処分	3,060	-
<b>当期変動額合計</b>	16,523	1,383,496
当期末残高	8,478,913	7,095,417



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	294,193	154,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449,081	13,020
当期変動額合計	449,081	13,020
当期末残高	154,888	167,909
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	21,711	10,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,206	29,925
当期変動額合計	11,206	29,925
当期末残高	10,505	19,420
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	315,905	144,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460,288	42,946
当期変動額合計	460,288	42,946
当期末残高	144,382	187,329
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	36,191	36,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	887
当期変動額合計	12	887
当期末残高	36,179	37,066
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,814,486	8,370,710
当期変動額		
剰余金の配当	169,588	167,853
当期純利益又は当期純損失（ ）	239,573	1,195,890
自己株式の取得	56,521	19,751
自己株式の処分	3,060	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460,300	42,059
当期変動額合計	443,776	1,425,555
当期末残高	8,370,710	6,945,154

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	481,021	906,727
減価償却費	218,897	222,811
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,375	2,225
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,081	8,788
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	196,449	400
賞与引当金の増減額( は減少)	5,237	91,332
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,100	13,500
製品保証引当金の増減額( は減少)	71,238	23,854
受取利息及び受取配当金	62,549	34,783
支払利息	31,897	22,902
有価証券売却損益( は益)	18,507	25,087
投資有価証券売却損益( は益)	7,300	-
投資有価証券評価損益( は益)	27,945	518,209
売上債権の増減額( は増加)	187,320	1,320,921
たな卸資産の増減額( は増加)	94,294	55,511
仕入債務の増減額( は減少)	37,679	531,490
その他	106,589	35,973
小計	448,757	517,169
利息及び配当金の受取額	63,892	34,784
利息の支払額	30,602	23,048
法人税等の支払額	146,526	298,065
その他	-	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,521	228,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	550,000	200,000
定期預金の預入による支出	-	41,003
定期預金の払戻による収入	12,472	17,880
有形固定資産の取得による支出	121,112	211,523
投資有価証券の取得による支出	497,728	19,447
投資有価証券の売却及び償還による収入	602,386	62,515
その他	17,495	30,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,522	121,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	430,400	-
自己株式の取得による支出	56,521	19,751
ストックオプションの行使による収入	3,060	-
リース債務の返済による支出	-	2,390
配当金の支払額	169,326	167,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,187	189,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,072	12,849
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	206,782	96,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,605	1,435,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,435,388	1,339,296

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      フジテック株式会社                      菊水電子(蘇州)有限公司                      菊水貿易(上海)有限公司                      KIKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、51,905千円減少し、営業損失は、51,905千円増加しております。また、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、8,896千円それぞれ増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 427 662 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,271千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,862千円、当期純利益が2,906千円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,965千円、営業利益及び経常利益がそれぞれ10,542千円、税金等調整前当期純利益が9,777千円、当期純利益が5,849千円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="898 427 1292 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	8～38年												
機械装置及び運搬具	4～11年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	8～38年												
機械装置及び運搬具	4～11年												
工具、器具及び備品	2～15年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      製品の個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>a 一般債権                      同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      なお、本移行に伴い、過去勤務債務が71,899千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う当連結会計年度末の未払額80,467千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。                      なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれておりました「製品保証引当金」は、10,737千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の増加額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「製品保証引当金の増加額」は、1,979千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ408,240千円、294,568千円、476,521千円であります。</li> <li>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前連結会計年度455,856千円)は、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</li> </ol>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 61,557千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 748,316千円	給与手当 762,641千円
賞与引当金繰入額 95,804千円	賞与引当金繰入額 55,075千円
役員賞与引当金繰入額 13,500千円	製品保証引当金繰入額 11,270千円
製品保証引当金繰入額 71,238千円	退職給付引当金繰入額 36,893千円
退職給付引当金繰入額 41,293千円	役員退職慰労引当金繰入額 400千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,780千円	研究開発費 765,422千円
研究開発費 890,566千円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費は 890,566千円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は765,422千円 であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 194千円	工具、器具及び備品 3,637千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 24千円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 181千円	建物及び構築物 17,947千円
工具、器具及び備品 3,724千円	機械装置及び運搬具 341千円
計 3,905千円	工具、器具及び備品 6,754千円
	計 25,043千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	478,439	101,346	5,000	574,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加101,300株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 5,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	139,000		17,000	122,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少のうち、5,000株は権利行使によるものであり、12,000株は権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	169,588	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,853	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	574,785	59,100		633,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	122,000			122,000

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,853	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,435,388千円	現金及び預金勘定 1,360,365千円
有価証券勘定 99,880千円	有価証券勘定 千円
計 1,535,268千円	計 1,360,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 21,069千円
株式、社債等 99,880千円	株式、社債等 千円
現金及び現金同等物 1,435,388千円	現金及び現金同等物 1,339,296千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	28,578	19,343	47,922	取得価額 相当額	15,150	10,071	25,222
減価償却 累計額相当額	23,709	18,307	42,016	減価償却 累計額相当額	13,002	9,876	22,879
期末残高 相当額	4,869	1,036	5,905	期末残高 相当額	2,148	194	2,342
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	3,562千円			1年以内	1,282千円	
	1年超	2,342千円			1年超	1,060千円	
	合計	5,905千円			合計	2,342千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	9,005千円			支払リース料	3,557千円	
	減価償却費相当額	9,005千円			減価償却費相当額	3,557千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	217,579	303,664	86,085
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	217,455	248,397	30,941
小計	435,034	552,061	117,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	538,594	341,409	197,185
債券			
国債・地方債等			
社債	299,996	297,715	2,281
その他			
その他	591,045	488,634	102,410
小計	1,429,637	1,127,759	301,877
合計	1,864,672	1,679,821	184,850

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
733,608	76,318	50,511

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,255
計	23,255



## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	99,880		197,835	
その他				
その他				
合計	99,880		197,835	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	101,591	129,698	28,107
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	101,591	129,698	28,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	298,515	262,429	36,085
債券			
国債・地方債等			
社債	210,000	207,022	2,978
その他			
その他	572,794	415,842	156,952
小計	1,081,310	885,293	196,016
合計	1,182,901	1,014,992	167,909

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,515		25,087

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,500
計	18,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債			207,022	
その他				
その他				
合計			207,022	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,350,138千円
ロ 年金資産	1,263,049千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	87,089千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	91,099千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,189千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	178,189千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	80,222千円
ロ 利息費用	26,184千円
ハ 期待運用収益	6,050千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7,643千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	24,460千円
ト その他	2,244千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	85,783千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ト その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,231,198千円
ロ 年金資産	1,217,166千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,031千円
ニ 未認識過去勤務債務	64,709千円
ホ 未認識数理計算上の差異	90,659千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	169,400千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	169,400千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	80,996千円
ロ 利息費用	26,872千円
ハ 期待運用収益	6,315千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	7,189千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,028千円
ヘ その他	2,451千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	76,787千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ヘ その他」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	権利行使時においても、提出会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、提出会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	139,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	5,000
失効(株)	12,000
未行使残(株)	122,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	612
行使時平均株価(円)	671
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	権利行使時においても、提出会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、提出会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	122,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	122,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	612
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,218千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,862千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,723千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,759千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">158,719千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">208,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,791千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">158,719千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">60,087千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	84,643千円	その他	88,218千円	繰延税金資産合計	172,862千円	繰延税金資産の純額	172,862千円	繰延税金資産		退職給付引当金	71,456千円	その他	168,723千円	繰延税金資産小計	240,179千円	評価性引当額	78,759千円	繰延税金資産合計	161,419千円	繰延税金負債と相殺	158,719千円	差引：繰延税金資産	2,700千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	208,715千円	その他	12,791千円	繰延税金負債合計	221,507千円	繰延税金資産と相殺	158,719千円	差引：繰延税金負債	62,787千円	繰延税金負債の純額	60,087千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,769千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,331千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">159,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,703千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">395,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,906千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,241千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">592,874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,987千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">196,620千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	47,769千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	92,532千円	繰延税金資産小計	161,331千円	評価性引当金	159,600千円	繰延税金資産合計	1,731千円	繰延税金負債		その他	28千円	繰延税金負債合計	28千円	繰延税金資産の純額	1,703千円	繰延税金資産		退職給付引当金	67,687千円	その他有価証券評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	395,476千円	その他	70,906千円	繰延税金資産小計	602,241千円	評価性引当額	592,874千円	繰延税金資産合計	9,366千円	繰延税金負債と相殺	2,141千円	差引：繰延税金資産	7,225千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金資産と相殺	2,141千円	差引：繰延税金負債	203,846千円	繰延税金負債の純額	196,620千円
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	84,643千円																																																																																														
その他	88,218千円																																																																																														
繰延税金資産合計	172,862千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	172,862千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	71,456千円																																																																																														
その他	168,723千円																																																																																														
繰延税金資産小計	240,179千円																																																																																														
評価性引当額	78,759千円																																																																																														
繰延税金資産合計	161,419千円																																																																																														
繰延税金負債と相殺	158,719千円																																																																																														
差引：繰延税金資産	2,700千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	208,715千円																																																																																														
その他	12,791千円																																																																																														
繰延税金負債合計	221,507千円																																																																																														
繰延税金資産と相殺	158,719千円																																																																																														
差引：繰延税金負債	62,787千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	60,087千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	47,769千円																																																																																														
製品保証引当金	21,029千円																																																																																														
その他	92,532千円																																																																																														
繰延税金資産小計	161,331千円																																																																																														
評価性引当金	159,600千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,731千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他	28千円																																																																																														
繰延税金負債合計	28千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,703千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	67,687千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	68,171千円																																																																																														
繰越欠損金	395,476千円																																																																																														
その他	70,906千円																																																																																														
繰延税金資産小計	602,241千円																																																																																														
評価性引当額	592,874千円																																																																																														
繰延税金資産合計	9,366千円																																																																																														
繰延税金負債と相殺	2,141千円																																																																																														
差引：繰延税金資産	7,225千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																														
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																														
繰延税金資産と相殺	2,141千円																																																																																														
差引：繰延税金負債	203,846千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	196,620千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当金の増減	2.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																														
住民税均等割等	2.4%																																																																																														
評価性引当金の増減	2.7%																																																																																														
その他	1.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																														

前へ



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	305,700	1,038,439	140,990	9,630	1,494,760
連結売上高(千円)					8,245,914
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	12.6	1.7	0.1	18.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国・カナダ  
 (2) アジア.....中国・香港・韓国・台湾  
 (3) ヨーロッパ.....オーストリア・英国・ベルギー・フランス  
 (4) その他の地域.....ブラジル・オーストラリア・南アフリカ  
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	202,880	963,673	88,302	10,862	1,265,719
連結売上高(千円)					6,183,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	15.6	1.4	0.2	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国・カナダ  
 (2) アジア.....中国・香港・韓国・台湾  
 (3) ヨーロッパ.....オーストリア・英国・ベルギー・フランス  
 (4) その他の地域.....ブラジル・オーストラリア・南アフリカ  
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	893円76銭	1株当たり純資産額	745円52銭
1株当たり当期純利益	25円51銭	1株当たり当期純損失( )	128円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,370,710	6,945,154
普通株式に係る純資産額(千円)	8,334,531	6,908,088
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	36,179	37,066
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	574,785	633,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,325,215	9,266,115

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	239,573	1,195,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	239,573	1,195,890
普通株式の期中平均株式数(株)	9,389,720	9,302,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 自己株式の取得                      当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容                      取得対象株式の種類 普通株式                      取得する株式の総数 100,000株(上限)                      株式の取得価額の総額 4千万円(上限)                      自己株式取得の日程 平成21年4月1日から平成22年3月31日</p> <p>なお、上記決議に基づき平成21年4月1日より6月26日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。                      取得した株式の総数 8,200株                      取得した株式の取得価額の総額 2,729千円</p> <p>2 早期退職優遇措置の実施                      当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応するための収益構造改革として、下記のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職優遇措置の概要                      対象人員 従業員の1割                      (平成21年3月31日現在の従業員数286名)                      実施期間 平成21年7月31日まで                      優遇措置 退職者に対しては、会社都合退職として取扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。                      また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。</p> <p>(2) 損益に与える影響                      早期退職優遇措置の実施により、特別加算金と再就職支援に係わる費用の見込額約100,000千円を特別損失として平成22年3月期に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		2,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		7,747		平成22年4月1日～ 平成25年7月31日
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	254,007	258,712	2.1	
合計	254,007	268,824		

(注) 1 「平均利率」については、その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2 その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」は、販売代理店との代理店契約に基づく営業保証金の預託を受けたものであり、返済期限の定めはありません。

3 その他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額ははありません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,363	2,363	2,363	656

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,874,220	1,752,222	1,279,434	1,277,269
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	50,831	315,981	345,801	295,775
四半期純利益 又は 四半期純損失( ) (千円)	27,501	201,097	716,544	305,750
1株当たり四半期 純利益 又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	2.95	21.58	77.08	32.97

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,229,473	1,171,379
受取手形	682,546	352,158
売掛金	1,883,412	918,526
有価証券	99,880	-
商品	1,044	-
製品	377,360	-
商品及び製品	-	346,042
原材料	433,893	-
仕掛品	292,114	234,308
貯蔵品	2,453	-
原材料及び貯蔵品	-	467,914
前渡金	-	2,524
前払費用	1,666	833
繰延税金資産	160,536	-
未収入金	47,392	-
未収還付法人税等	-	89,166
未収消費税等	-	14,387
その他	35,254	29,423
貸倒引当金	4,717	2,041
流動資産合計	5,242,312	3,624,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,351,801	2,330,096
減価償却累計額	1,622,624	1,574,336
建物(純額)	729,176	755,759
構築物	128,021	128,451
減価償却累計額	96,898	101,442
構築物(純額)	31,122	27,009
機械及び装置	261,612	277,208
減価償却累計額	179,883	196,921
機械及び装置(純額)	81,728	80,286
車両運搬具	6,002	6,002
減価償却累計額	5,761	5,821
車両運搬具(純額)	240	180
工具、器具及び備品	1,548,684	1,414,291
減価償却累計額	1,344,431	1,252,195
工具、器具及び備品(純額)	204,252	162,096
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	-	11,256
減価償却累計額	-	1,625
リース資産(純額)	-	9,630
建設仮勘定	3,551	-
有形固定資産合計	2,783,167	2,768,058

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,360	2,360
商標権	1,359	617
ソフトウェア	58,262	51,935
電話加入権	4,266	4,266
水道施設利用権	190	70
<b>無形固定資産合計</b>	<b>66,437</b>	<b>59,249</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,603,196	1,033,492
関係会社株式	174,705	174,705
出資金	1,410	1,410
関係会社出資金	208,610	248,206
従業員に対する長期貸付金	4,908	7,878
破産更生債権等	281	184
長期前払費用	2,832	2,585
保険積立金	455,856	481,592
差入保証金	9,511	9,519
会員権	-	94,213
その他	94,483	-
貸倒引当金	3,964	3,968
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,551,829</b>	<b>2,049,818</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,401,434</b>	<b>4,877,126</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,643,747</b>	<b>8,501,752</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	377,040	181,475
買掛金	460,222	180,502
リース債務	-	2,363
未払金	234,803	135,647
未払費用	39,986	20,323
未払法人税等	206,646	-
未払消費税等	25,870	-
前受金	2,202	1,830
預り金	36,776	31,665
前受収益	36	-
賞与引当金	202,636	114,919
役員賞与引当金	13,500	-
製品保証引当金	81,975	58,121
その他	22,980	6,050
流動負債合計	1,704,674	732,898
固定負債		
長期未払金	80,467	80,467
リース債務	-	7,747
繰延税金負債	65,868	205,987
退職給付引当金	171,692	163,124
長期預り保証金	254,007	258,712
固定負債合計	572,036	716,040
負債合計	2,276,710	1,448,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金	1,398	1,398
資本剰余金合計	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	305,362	301,371
別途積立金	2,900,000	3,000,000
繰越利益剰余金	430,307	947,151
利益剰余金合計	3,869,270	2,587,820
自己株式	286,244	305,995
株主資本合計	8,521,924	7,220,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,888	167,909
評価・換算差額等合計	154,888	167,909
純資産合計	8,367,036	7,052,813
負債純資産合計	10,643,747	8,501,752



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,074,595	6,041,576
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	406,166	378,405
当期製品製造原価	3,827,895	3,104,655
当期商品仕入高	401,460	238,471
合計	4,635,522	3,721,531
商品及び製品期末たな卸高	378,405	346,042
他勘定振替高	4 41,602	4 28,796
売上原価合計	4,215,514	1 3,346,691
売上総利益	3,859,080	2,694,884
販売費及び一般管理費	2, 3 3,301,500	2, 3 2,967,499
営業利益又は営業損失( )	557,580	272,614
営業外収益		
受取利息	2,235	2,411
有価証券利息	4,891	2,385
受取配当金	53,927	28,281
有価証券売却益	18,507	-
為替差益	11,710	-
その他	24,406	13,846
営業外収益合計	115,678	46,924
営業外費用		
支払利息	12,637	5,423
売上割引	19,259	17,478
有価証券売却損	-	25,087
為替差損	-	10,017
たな卸資産廃棄損	44,155	1,433
支払手数料	17,667	3,827
その他	2,240	1,050
営業外費用合計	95,961	64,317
経常利益又は経常損失( )	577,297	290,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,892	2,672
投資有価証券売却益	7,300	-
特別利益合計	10,192	2,672
特別損失		
固定資産除却損	5 3,758	5 24,784
リース解約損	-	2,167
投資有価証券評価損	27,945	518,209
役員退職慰労金	41,247	-
特別損失合計	72,951	545,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	514,538	832,498
法人税、住民税及び事業税	219,906	10,240
法人税等調整額	26,184	270,857
法人税等合計	246,091	281,098
当期純利益又は当期純損失( )	268,447	1,113,596

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,813,975	52.8	1,306,830	47.5
外注加工費		511,852	14.9	372,582	13.6
労務費		717,607	20.9	707,948	25.7
経費		392,200	11.4	362,107	13.2
当期総製造費用		3,435,637	100.0	2,749,468	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,593		292,114	
合計		3,696,230		3,041,583	
期末仕掛品たな卸高		292,114		234,308	
他勘定振替高	2	16,860		10,709	
当期製品仕入高		440,640		308,090	
当期製品製造原価		3,827,895		3,104,655	

## (脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 主な内訳は減価償却費97,218千円であります。	1 主な内訳は減価償却費100,731千円であります。
2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。	2 同左
3 原価計算の方法は予定原価による実際個別(ロット別)原価計算を行っており、原価差額は期末において売上原価、製品勘定及び仕掛品勘定等で調整を行っております。	3 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,736,250	2,736,250
当期末残高	2,736,250	2,736,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	763	1,398
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	635	-
<b>当期変動額合計</b>	635	-
当期末残高	1,398	1,398
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,737,013	2,737,648
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	635	-
<b>当期変動額合計</b>	635	-
当期末残高	2,737,648	2,737,648
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	233,600	233,600
当期末残高	233,600	233,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	309,719	305,362
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,356	3,991
<b>当期変動額合計</b>	4,356	3,991
当期末残高	305,362	301,371
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,850,000	2,900,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	50,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	50,000	100,000
当期末残高	2,900,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	377,092	430,307
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	169,588	167,853
買換資産圧縮積立金の取崩	4,356	3,991
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期純利益又は当期純損失( )	268,447	1,113,596
<b>当期変動額合計</b>	53,215	1,377,458
当期末残高	430,307	947,151

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,770,411	3,869,270
当期変動額		
剰余金の配当	169,588	167,853
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	268,447	1,113,596
当期変動額合計	98,859	1,281,450
当期末残高	3,869,270	2,587,820
<b>自己株式</b>		
前期末残高	232,147	286,244
当期変動額		
自己株式の取得	56,521	19,751
自己株式の処分	2,425	-
当期変動額合計	54,096	19,751
当期末残高	286,244	305,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,476,527	8,521,924
当期変動額		
剰余金の配当	169,588	167,853
当期純利益又は当期純損失( )	268,447	1,113,596
自己株式の取得	56,521	19,751
自己株式の処分	3,060	-
当期変動額合計	45,397	1,301,202
当期末残高	8,521,924	7,220,722
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	294,193	154,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449,081	13,020
当期変動額合計	449,081	13,020
当期末残高	154,888	167,909
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,770,721	8,367,036
当期変動額		
剰余金の配当	169,588	167,853
当期純利益又は当期純損失( )	268,447	1,113,596
自己株式の取得	56,521	19,751
自己株式の処分	3,060	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449,081	13,020
当期変動額合計	403,684	1,314,223
当期末残高	8,367,036	7,052,813

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、50,360千円減少し、営業損失は、50,360千円増加しております。また、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,351千円それぞれ増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 425 638 560"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 (平成19年 3月30日 法律第 6号)及び法人税法施 行令の一部を改正する政令(平成19年 3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利 益が2,271千円、営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益がそれぞれ4,862千円、当期純利益が 2,906千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した 有形固定資産については、償却可能限度額まで償 却が終了した事業年度の翌事業年度から 5年間に わたり備忘価額まで均等償却する方法によってお ります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利 益が6,959千円、営業利益及び経常利益が10,473千 円、税引前当期純利益が9,708千円、当期純利益が 5,800千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における見込利用可能期間( 5年)による定額法に よっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 425 1260 560"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、償却可能限度額まで償却が終了し た事業年度の翌事業年度から 5年間にわたり備忘 価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8～38年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	8～38年																
機械及び装置	11年																
車両運搬具	4年																
工具、器具及び備品	2～15年																
建物及び構築物	8～38年																
機械及び装置	11年																
車両運搬具	4年																
工具、器具及び備品	2～15年																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金                      製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      製品の個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う当事業年度末の未払額80,467千円を「長期未払金」として表示しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金                      製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、過去勤務債務が 71,899千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれておりました「製品保証引当金」は、10,737千円であります。	(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度802千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「会員権」(前事業年度94,483千円)は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。  2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。  2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">674,132千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">98,427千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,147千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,500千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,462千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">277,638千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">890,566千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">223,403千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は890,566千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758千円</td></tr> </table>	給与手当	674,132千円	賞与手当	98,427千円	賞与引当金繰入額	92,147千円	役員賞与引当金繰入額	13,500千円	製品保証引当金繰入額	71,238千円	退職給付引当金繰入額	39,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,380千円	減価償却費	52,462千円	広告宣伝費	277,638千円	研究開発費	890,566千円	支払手数料	223,403千円	建物	181千円	工具、器具及び備品	3,576千円	計	3,758千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">60,012千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,220千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">679,646千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">71,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,833千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,988千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">218,414千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">765,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">236,614千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は765,438千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,908千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,676千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,784千円</td></tr> </table>	売上原価	60,012千円	役員報酬	167,220千円	給与手当	679,646千円	賞与手当	71,932千円	賞与引当金繰入額	52,833千円	製品保証引当金繰入額	11,270千円	退職給付引当金繰入額	36,088千円	減価償却費	54,988千円	広告宣伝費	218,414千円	研究開発費	765,438千円	支払手数料	236,614千円	建物	17,908千円	機械及び装置	199千円	工具、器具及び備品	6,676千円	計	24,784千円
給与手当	674,132千円																																																										
賞与手当	98,427千円																																																										
賞与引当金繰入額	92,147千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	13,500千円																																																										
製品保証引当金繰入額	71,238千円																																																										
退職給付引当金繰入額	39,836千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,380千円																																																										
減価償却費	52,462千円																																																										
広告宣伝費	277,638千円																																																										
研究開発費	890,566千円																																																										
支払手数料	223,403千円																																																										
建物	181千円																																																										
工具、器具及び備品	3,576千円																																																										
計	3,758千円																																																										
売上原価	60,012千円																																																										
役員報酬	167,220千円																																																										
給与手当	679,646千円																																																										
賞与手当	71,932千円																																																										
賞与引当金繰入額	52,833千円																																																										
製品保証引当金繰入額	11,270千円																																																										
退職給付引当金繰入額	36,088千円																																																										
減価償却費	54,988千円																																																										
広告宣伝費	218,414千円																																																										
研究開発費	765,438千円																																																										
支払手数料	236,614千円																																																										
建物	17,908千円																																																										
機械及び装置	199千円																																																										
工具、器具及び備品	6,676千円																																																										
計	24,784千円																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	478,439	101,346	5,000	574,785

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加101,300株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少5,000株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	574,785	59,100		633,885

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	17,664	19,343	37,007	取得価額相当額	4,242	10,071	14,313
減価償却累計額相当額	14,906	18,307	33,213	減価償却累計額相当額	2,333	9,876	12,210
期末残高相当額	2,757	1,036	3,793	期末残高相当額	1,908	194	2,103
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,690千円				1年以内 1,042千円			
1年超 2,103千円				1年超 1,060千円			
合計 3,793千円				合計 2,103千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,664千円				支払リース料 1,690千円			
減価償却費相当額 6,664千円				減価償却費相当額 1,690千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,536千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,707千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">208,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,868千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,270千円	その他	78,266千円	繰延税金資産合計	160,536千円	繰延税金資産の純額	160,536千円	繰延税金資産		退職給付引当金	69,707千円	その他	162,765千円	繰延税金資産小計	232,472千円	評価性引当額	76,834千円	繰延税金資産合計	155,638千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	208,715千円	その他	12,791千円	繰延税金負債合計	221,507千円	繰延税金負債の純額	65,868千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,657千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">68,171千円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">389,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	46,657千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	91,914千円	繰延税金資産小計	159,600千円	評価性引当額	159,600千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	繰延税金資産		退職給付引当金	66,228千円	その他有価証券	68,171千円	評価差額金		繰越欠損金	389,719千円	その他	67,026千円	繰延税金資産小計	591,145千円	評価性引当額	591,145千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金負債の純額	205,987千円
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	82,270千円																																																																																										
その他	78,266千円																																																																																										
繰延税金資産合計	160,536千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	160,536千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	69,707千円																																																																																										
その他	162,765千円																																																																																										
繰延税金資産小計	232,472千円																																																																																										
評価性引当額	76,834千円																																																																																										
繰延税金資産合計	155,638千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
買換資産圧縮積立金	208,715千円																																																																																										
その他	12,791千円																																																																																										
繰延税金負債合計	221,507千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	65,868千円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
住民税均等割等	2.2%																																																																																										
評価性引当額の増減	2.5%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	46,657千円																																																																																										
製品保証引当金	21,029千円																																																																																										
その他	91,914千円																																																																																										
繰延税金資産小計	159,600千円																																																																																										
評価性引当額	159,600千円																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	66,228千円																																																																																										
その他有価証券	68,171千円																																																																																										
評価差額金																																																																																											
繰越欠損金	389,719千円																																																																																										
その他	67,026千円																																																																																										
繰延税金資産小計	591,145千円																																																																																										
評価性引当額	591,145千円																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																										
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	205,987千円																																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897円25銭	1株当たり純資産額	761円14銭
1株当たり当期純利益	28円59銭	1株当たり当期純損失( )	119円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,367,036	7,052,813
普通株式に係る純資産額(千円)	8,367,036	7,052,813
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	574,785	633,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,325,215	9,266,115

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	268,447	1,113,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	268,447	1,113,596
普通株式の期中平均株式数(株)	9,389,720	9,302,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 自己株式の取得            当社は、平成21年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由            経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容            取得対象株式の種類 普通株式            取得する株式の総数 100,000株(上限)            株式の取得価額の総額 4千万円(上限)            自己株式取得の日程 平成21年 4月 1日から            平成22年 3月31日</p> <p>なお、上記決議に基づき平成21年 4月 1日より 6月 26日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 8,200株            取得した株式の取得価額の総額 2,729千円</p> <p>2 早期退職優遇措置の実施            当社は、平成21年 6月22日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応するための収益構造改革として、下記のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職優遇措置の概要            対象人員 従業員の 1 割            (平成21年 3月31日現在の従業員数286名)            実施期間 平成21年 7月31日まで            優遇措置 退職者に対しては、会社都合退職として取扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。            また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。</p> <p>(2) 損益に与える影響            早期退職優遇措置の実施により、特別加算金と再就職支援に係わる費用の見込額約100,000千円を特別損失として平成22年 3月期に計上する予定であります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケル(株)	916,000	110,836
		日本瓦斯(株)	47,000	64,437
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	63,308
		日本電計(株)	127,980	40,313
		ユニダックス(株)	72,000	29,736
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	20,850
		東洋証券(株)	91,000	14,105
		穂高電子(株)	5,600	11,800
		日本電産コパル電子(株)	20,000	10,420
		日本開閉器工業(株)	27,000	8,910
		その他(10銘柄)	143,261.108	35,912
小計		1,632,841.108	410,628	
計		1,632,841.108	410,628	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Bank,Ltd.ユーロ円建期限付劣後債	100,000	98,902
		Mizuho Finance(Cayman)Ltd.ユーロ円建期限付劣後債	100,000	98,190
		その他(1銘柄)	10,000	9,930
		小計	210,000	207,022
計		210,000	207,022	



## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ファンド・オブ・プレリート	9,000	80,496
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10,000	38,720
		Mizho Umbrella Unit Trust-Caliburm Strategic Fund 2007-11	5,000	34,660
		みずほエマージングボンドオープン	50,000,000	34,380
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	50,000,000	31,460
		みずほアジアファンド(ロングオンリー型)	5,000	28,765
		ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	48,406,640	25,224
		その他(8銘柄)	68,011,000	92,804
		(投資証券)		
		不動産投資信託(6銘柄)	150	45,432
(優先出資証券)				
信金中央金庫優先出資証券	15	3,900		
	小計		415,842	
計			415,842	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,351,801	104,544	126,249	2,330,096	1,574,336	66,960	755,759
構築物	128,021	430		128,451	101,442	4,543	27,009
機械及び装置	261,612	17,576	1,980	277,208	196,921	18,818	80,286
車両運搬具	6,002			6,002	5,821	60	180
工具、器具及び備品	1,548,684	53,645	188,038	1,414,291	1,252,195	89,125	162,096
土地	1,733,096			1,733,096			1,733,096
リース資産		16,464	5,208	11,256	1,625	2,276	9,630
建設仮勘定	3,551	423	3,974				
有形固定資産計	6,032,769	193,083	325,450	5,900,402	3,132,343	181,784	2,768,058
無形固定資産							
借地権				2,360			2,360
商標権				7,415	6,797	741	617
ソフトウェア				153,002	101,067	18,968	51,935
電話加入権				4,266			4,266
水道施設利用権				1,800	1,730	120	70
無形固定資産計				168,844	109,594	19,830	59,249
長期前払費用	8,894	1,997	7,657	3,234	649	1,369	2,585
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 建物の主な増加は、富士勝山事業所空調設備工事82,550千円であります。
2. 建物の主な減少は、建物附属設備の撤去126,249千円であります。
3. 工具、器具及び備品の主な減少は、製造用金型の廃棄150,901千円であります。
4. 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物10,190千円であります。
5. 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,681	2,054		4,726	6,009
賞与引当金	202,636	114,919	202,636		114,919
役員賞与引当金	13,500		13,500		
製品保証引当金	81,975	11,270	35,124		58,121

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,531
預金	
当座預金	8,373
普通預金	1,140,919
外貨預金	554
計	1,149,848
合計	1,171,379

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムベックス(株)	92,107
国華電機(株)	78,512
高山理化精機(株)	45,619
東日本電子計測(株)	25,259
エム・イー(株)	18,685
その他	91,974
合計	352,158

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	80,133
5月満期	83,221
6月満期	69,565
7月満期	71,338
8月満期	47,421
9月満期	477
合計	352,158

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	117,425
防衛省	98,627
日立キャピタル(株)	72,106
西川計測(株)	44,932
穂高電子(株)	44,697
その他	540,736
合計	918,526

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,883,412	6,307,470	7,272,356	918,526	88.8	81.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
電子計測器	121	59,158	54,867
電源機器		286,762	179,441
合計	121	345,921	234,308

原材料

区分	金額(千円)
電子回路部品	241,744
電子機構部品	121,380
板金加工部品	21,097
樹脂加工部品	10,965
金属素材加工部品	9,542
その他	59,551
合計	464,281

貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包配送材	1,440
その他	2,193
合計	3,633

## 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金	481,592
合計	481,592

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)K D S	26,735
(株)丸西製作所	24,394
(株)ソリスト	18,267
(株)研電	9,473
(有)フジタ	7,146
その他	95,457
合計	181,475

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	52,527
5月満期	62,934
6月満期	39,670
7月満期	25,718
8月満期	624
合計	181,475

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AEROFLEX INTERNATIONAL LIMITED	23,778
(株)リョーサン	21,505
(株)山本製作所	15,996
日本ケミコン(株)	10,265
東京協立商事(株)	7,283
その他	101,672
合計	180,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載 (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日、平成20年8月12日、平成20年9月10日、平成20年10月10日、平成20年11月12日、平成20年12月10日、平成21年1月13日、平成21年2月12日、平成21年3月11日、平成21年4月10日、平成21年5月12日、平成21年6月10日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年8月29日関東財務局長に提出

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年8月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井靖容

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甘楽真明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日開催の取締役会において、早期退職優遇措置の実施を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針2(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日開催の取締役会において、早期退職優遇措置の実施を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。